

# 沖縄振興開発金融公庫

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

(参考) 財政投融資対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等がある。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

23年度財政投融資計画額	22年度末財政投融資残高見込み
837	7,498

## 3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

### ① 出融資実績

- i. 融資実績(平成21年度)
  - 6千件 1,084億円
- ii. 融資実績(昭和47年度～平成21年度累計)
  - 40万件 54,544億円
  - ・産業開発資金 14,898億円
  - ・中小企業等資金 16,389億円
  - ・住宅資金 19,352億円
  - ・農林漁業資金 1,908億円
  - ・その他 1,997億円
- iii. 融資残高(平成21年度末)
  - 7万件 10,677億円
- iv. 出資実績(平成21年度)
  - 6件 5億円
- v. 出資実績(昭和53年度～平成21年度累計)
  - 64件 37億円

### ② 地域に根ざした総合公庫

- ・総合公庫として、政策金融機能をフルに活用して沖縄振興策に貢献。
- ・県民・企業のニーズに最適な支援施策の組合せをワンストップサービスで提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。  
[設備資金:公庫の県内シェア38%、  
運転資金:民間金融機関の県内シェア93%]

### ③ セーフティネット貸付による雇用喪失防止

台風災害や社会・経済的動向の急変など突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。  
[セーフティネット貸付による雇用喪失防止効果(平成21年度):8,315人]

### ④ 住宅取得者等に対する支援

住宅資金においては、住宅取得に必要な年収を低く抑えることにより住宅取得能力の拡大効果をもたらし、県内における住宅取得者等の支援(平成21年度中の持家及び分譲住宅の新設戸数における公庫資金利用率は約3.2%)

## 4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### [政策コスト]

(単位:億円)

区分	22年度	23年度	増減
1.国からの補助金等	21	16	△5
2.国への資金移転	△588	△615	△27
1～2小計	△567	△599	△31
3.国からの出資金等の機会費用分	426	401	△25
1～3小計	△141	△198	△57
4.欠損金の減少分	-	-	-
1～4合計=政策コスト(A)	△141	△198	△57
分析期間(年)	37	37	-

### [投入時点別政策コスト内訳]

(単位:億円)

区分	22年度	23年度	増減
(A)政策コスト【再掲】	△141	△198	△57
①分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	421	397	△24
②分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△562	△595	△33
国からの補助金等	21	16	△5
国への資金移転	△588	△615	△27
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△0	△0	+0
出資金等の機会費用分	5	4	△1

### [経年比較分析]

(単位:億円)

区分	22年度	23年度	増減
(A)政策コスト【再掲】	△141	△198	△57
(A') (A)を22年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	△141	△178	△37
(B) (A')のうち23年度以降に発生する政策コスト	△161	△178	△17

23年度の政策コストは△198億円である。22年度と23年度の前提金利の変化による影響を捨象し、23年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは22年度から17億円減少したと分析される。この実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・23年度新規融資分によるコスト減(△42億円)
- ・その他(繰上償還の影響等)(25億円)

### [発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A)23年度政策コスト【再掲】	△198
①繰上償還	254
②貸倒	135
③その他(利ざや等)	△587

### [感応度分析(前提条件を変化させた場合)]

(単位:億円)

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし) △112(+86)	(割引率変化あり) 1(+199)
増減額のうち機会費用の増減額	-	+97
貸付金償却額+10%	△186(+12)	
増減額のうち機会費用の増減額	-	

<参考>

補助金・出資金等の23年度予算計上額

補助金等: 14億円  
出資金等: 7億円

## 5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資（社会資本整備貸付の一部（いわゆる NTT-C）等）を除いた事業を試算の対象としている。
- ② 既往の出融資残高 1 兆 664 億円（平成 22 年度末見込み）に加え、平成 23 年度の事業計画 1,429 億円（融資 1,420 億円、出資 9 億円）を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間については、平成 23 年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの 37 年間となっている。
- ④ 繰上償還については、期首残高に対し一定割合（住宅資金：4.99%、住宅資金以外：3.12%/過去 5 年間の実績平均）での繰上償還がされるものとして試算している。
- ⑤ 貸付金償却については、21 年度末民間企業仮定貸借対照表における貸倒引当金計上額 106 億円に加え、一定割合での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。なお、平成 21 年度末におけるリスク管理債権の残高は 821 億円となっている。

(単位:%)

年度		(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)			
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	...
繰上償還率	住宅資金	6.19	4.67	4.54	3.80	5.74	5.27	7.07	4.99	4.99	4.99	
	住宅以外	4.91	5.21	2.14	1.78	1.54	1.33	1.26	3.12	3.12	3.12	
貸付金償却率		0.26	0.43	0.30	0.29	0.17	0.38	-	累積率1.2			

## 6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

- (1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第 51 条第 1 項第 20 号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であって、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」、文部科学省・経済産業省告示第 5 号「特別会計に関する法律施行令第 51 条第 1 項第 20 号の規定に基づき、同号の所管大臣が定める者を次のように定め、……6 沖縄振興開発金融公庫……」)等がある。
- (2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第 4 条第 2 項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融资特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第 4 条第 2 項「前掲に同じ。」)がある。
- (3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている。(沖縄振興開発金融公庫法第 25 条第 1 項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の 5 月 31 日までに国庫に納付しなければならない。」)

## 7. 特記事項など

- ① 今回、前提とした金利の下では、政策コストは△198 億円となっているが、貸付及び調達金利を 1% 上昇させた場合、政策コストは 86 億円増加(割引率変化なし)しており、公庫においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。
- ② 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号)により、平成 24 年度以降、新政策金融機関(株式会社日本政策金融公庫)に統合することとなっている。
- ③ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。

(単位:億円)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
政策コスト	124	△156	119	322	354	206	130	△102	△141	△198

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	21年度末実績	22見込	23計画	科目	21年度末実績	22見込	23計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸付金	1,067,629	1,062,168	1,058,396	借入金	804,931	762,578	726,801
出資金	3,462	4,162	5,062	財政融資資金借入金	782,244	742,334	706,291
現金預け	23,567	14,332	14,334	旧簡易生命保険資金借入金	1,549	-	-
有価証券	100	100	100	産業投資借入金	3,943	3,414	2,804
代理店勘定	674	674	674	食料安定供給借入金	321	271	21
未収収益	2,017	2,189	2,125	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	16,874	16,559	17,685
未収貸付金利息	2,015	2,187	2,123	債	163,485	185,570	205,693
未収受託手数料	2	2	2	沖繩振興開発金融公庫債券	163,000	185,000	205,000
未収有価証券利息	0	0	0	住宅宅地債券	485	570	693
雑勘定	52	52	52	債券発行差額	△ 42	△ 34	△ 27
固定資産	7,386	7,208	7,025	寄託金	129	100	83
保証債務見返	4	3	3	貸付受入金	50,657	55,836	67,773
貸倒引当金	△ 9,787	△ 9,823	△ 9,345	未払費用	2,038	2,203	2,590
				未払借入金利息	1,567	1,685	1,970
				未払債券利息	424	469	571
				未払寄託金利息	1	1	0
				未払業務委託費	46	49	48
				雑勘定	474	474	474
				保証債務	4	3	3
				(負債合計)	1,021,674	1,006,730	1,003,388
				資本金	71,692	72,592	73,292
				一般会計出資金	43,718	43,718	43,718
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	6,418	7,318	8,018
				積立金			
				米穀資金・新事業創出促進積立金	1,716	1,737	1,745
				当期末処分利益	21	8	2
				(純資産合計)	73,429	74,337	75,039
資産合計	1,095,103	1,081,066	1,078,426	負債・純資産合計	1,095,103	1,081,066	1,078,426

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

3. 独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金の21年度末実績及び22見込は、独立行政法人雇用・能力開発機構借入金に係るものである。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	21年度実績	22見込	23計画	科目	21年度実績	22見込	23計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	32,956	34,052	33,362	経常収益	32,976	34,060	33,364
借入金利息	13,707	12,082	12,013	貸付金利息	25,160	22,165	22,038
債券利息	2,671	2,949	3,538	受取配当金	3	9	9
寄託金利息	4	3	2	住宅資金貸付手数料等収入	15	17	29
受託金支払利息	-	1	1	受託手数料	11	12	12
業務委託費	169	252	254	一般会計より受入	54	1,951	1,411
事務費	4,412	4,479	4,252	エネルギー対策特別会計より受入	15	14	13
債券発行諸費	81	102	94	有価証券益			
債却費	2,116	4,212	3,713	有価証券利息	12	15	11
貸付金償却	1,912	4,012	3,518	雑収入	166	91	18
固定資産減価償却費	204	200	195	貸倒引当金戻入	7,539	9,787	9,823
貸倒引当金繰入	9,787	9,823	9,345				
雑損	9	-	-				
予備費	-	150	150				
当期利益金	21	8	2				
合計	32,976	34,060	33,364	合計	32,976	34,060	33,364

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成21年度末	科目	平成21年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	24,242	借入金	805,060
現金	10	債券	163,442
預け	24,232	その他負債	2,844
有価証券	3,106	未払費用	2,055
株式	3,006	その他の負債	789
貸出	100	賞与引当金	145
手形貸付	1,016,965	退職給付引当金	3,714
証書貸付	3,095	支払承諾	4
未貸付額	1,064,528	(負債の部合計)	975,209
その他資産	△ 50,657	(純資産の部)	
未収収益	2,017	資本	71,692
その他の資産	1,875	利益剰余金	△ 2,756
有形固定資産	143	その他利益剰余金	△ 2,756
建物	7,601	<small>未収資金・新事業創出促進積立金</small>	1,716
土地	6,210	繰越利益剰余金	△ 4,472
その他の有形固定資産	3,068	(純資産の部合計)	68,936
減価償却累計額	892		
無形固定資産	△ 2,568		
ソフトウェア	785		
支払承諾見返	785		
貸倒引当金	4		
	△ 10,575		
資産の部合計	1,044,145	負債及び純資産の部合計	1,044,145

民間企業仮定損益計算書(単位：百万円)

科目	平成21年度
(経常収益)	25,433
資金運用収益	25,179
貸出金利息	25,164
有価証券利息配当金	3
その他の受入利息	12
役員取引等収益	27
国庫補助金収入	15
政府補助金収入	54
その他経常収益	159
(経常費用)	25,450
資金調達費用	16,382
借入金利息	13,711
債券利息	2,671
役員取引等費用	169
その他業務費用	81
業務経費	4,168
その他経常費用	4,650
貸倒引当金繰入額	3,812
貸出金償却	773
株式等償却	55
その他の経常費用	9
(経常損失)	17
当期純損失	17

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。